

# 産業の活性化を促進する

## ➤ 目指す姿

- 社会の変化に適応できる経営の敏しょう性が備わっており、企業の競争力が向上しているとともに、持続可能な産業が構築されています。また、新しい企業が創業し、老舗企業も時代に合わせて事業を変革しています。

## ➤ 現 状

- 世界的にエネルギー価格や物価が高騰しています。
- 国は人、科学技術・イノベーション<sup>※1</sup>、スタートアップ<sup>※2</sup>、デジタル化、脱炭素化への投資を強化しています。
- 社会が急激に変化し、求められる産業や組織形態、働き方も大きく変化することが想定されます。
- 社会経済環境の変化により、経営課題が多様化しています。

※1 モノ、仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらすこと。

※2 革新的なアイデアや技術で短期間に成長を遂げる企業

## ➤ 課 題

- デジタル化、脱炭素化等を進める新たな知的対流<sup>※1</sup>を興す必要があります。
- 特性・特色を活かした産業の付加価値を高める必要があります。
- 創業や中小企業の経営課題の解決を支援する必要があります。

※1 共同研究・協働・人材育成等のこと。



重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

## 取組方針

- 知の集積を進め、人材育成や更なる知的対流につなげます。
- 産業間連携を推進し、新商品の開発や新事業の創出を促進します。
- 関係支援団体や金融機関等と連携して、変化する社会経済環境下における課題解決を支援します。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇ 中小企業の課題解決に向けたデジタル技術の活用支援
- ◇ 中小企業等の脱炭素に向けた設備投資への支援
- ◇ 脱炭素に向けた企業間における情報交流の促進

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
知的対流を通じた交流人数【累計】	446 人	1,046 人	1,526 人
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】	26 件	36 件	44 件
中小企業の相談受付件数★ <sup>1</sup> 【累計】	2,831 件	13,681 件	22,361 件

★1 関係支援団体を含めた相談受付件数のこと。

# 農業・漁業を振興する

## ➤ 目指す姿

- 多種多様な農水産物の生産等が行われるとともに、デジタル技術を活用した新たな機器を導入するなど、事業の拡大が図られています。また、都市近郊の立地が活かされ、多くの市民が農水産業の大切さを肌で感じており、農漁業者は地域への愛着と誇りを持って働いています。

## ➤ 現 状

- 県内第1位の生産量を誇る米をはじめ、特産品であるバラ・きゅうり・いちごなど様々な農業が営まれています。
- 国は食料・農業・農村基本計画<sup>※1</sup>において、農業の持続的な発展に関する施策として担い手の育成・確保や農地集積・集約化、農業生産等のイノベーション<sup>※2</sup>の促進等を挙げています。
- 農業者の高齢化や離農に伴い、農業経営体数や経営耕地面積が減少しています。
- 市場の出荷に適さない鮮魚が水揚げされています。

※1 食料の安定供給、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興の実現に向けた施策をまとめた計画のこと。

※2 モノ、仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらすこと。

## ➤ 課 題

- 持続可能な農水産業を推進する必要があります。
- 農水産業の経営の効率化と生産性を高める必要があります。
- 農地利用の最適化を推進する必要があります。
- 都市型の農水産業への理解を深める必要があります。



重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

## 取組方針

- 多様な担い手を確保・育成するとともに、農水産業の生産基盤<sup>※1</sup>整備を計画的に実施します。
- 先端技術を活用した機器の導入を支援し、省力化や経営規模の拡大などを促進します。
- 農地の集約を推進するとともに、関係機関と連携して経営承継<sup>※2</sup>の取組や経営基盤<sup>※3</sup>の強化を支援します。
- 農水産物の販路拡大や付加価値の向上等を促進するとともに、地産地消<sup>※4</sup>に取り組めます。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

#### ◇スマート農水産業<sup>※5</sup>の導入促進

- ※1 用排水路、農道など生産の土台となるもの。
- ※2 経営全般を次の世代や人へ引き継ぐこと。
- ※3 経営を支える土台となるもの。
- ※4 その地域で生産された農水産物を、その生産された地域内において消費する取組のこと。
- ※5 ロボットや人工知能、情報通信技術などの先端技術を活用する農水産業のこと。

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
ワンストップ窓口の就農相談件数 【累計】	28件	168件	280件
スマート農業の導入支援件数 【累計】	10件	50件	90件
農地利用集積面積	153ha	➔	➔
低利用魚 <sup>★1</sup> 活用数量	—	➔	➔

★1 価値がない、または低いため、水揚げされても市場に出回らない、あるいは出回りにくい魚のこと。

# 工業を振興する

## ➤ 目指す姿

- 高度な技術力と製造ノウハウを備えた企業が立地し、地域経済の発展に欠かせない存在になっています。また、働く人たちは、確かな技術と地域における存在感を誇りに、更なる技術開発や生産性の向上に取り組んでいます。

## ➤ 現 状

- 長年製造を支えていた工場施設等が更新の時期を迎えています。
- 県内トップクラスの製造品出荷額が維持されています。
- 生産性向上に向けた設備投資を行う企業が増えています。

## ➤ 課 題

- 生産性、技術力を高める必要があります。
- 限られた工業用地の中で更なる収益性を確保する必要があります。
- 企業の誘致、事業拡大の促進と市外流出を防ぐ必要があります。



重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

## 取組方針

- 新たな企業の立地や既存企業の事業拡大、生産性向上のための設備投資等を支援します。
- 競争力を高めるため、産学<sup>※1</sup>の共同研究による新製品や新技術の開発を支援します。
- 企業の立地のため用地の確保に向けて取り組みます。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇企業立地・増改築助成に伴う脱炭素化の取組支援

※1 産業界と大学などの学術機関のこと。

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
企業立地・増改築助成件数【累計】	39件	65件	85件
産学共同研究関連支援件数【累計】	8件	23件	35件

# 商業・観光を振興する

## ➤ 目指す姿

- 多種多様な店舗では、消費者ニーズを満たす商品がそろい、地域コミュニティを支える商店街では、来街者が楽しそうに会話をしながら買い物かできています。また、七夕まつりをはじめとする平塚ならではの観光資源が親しまれ、愛着を持って地元を楽しむ人でにぎわっており、まちに笑顔と活気があふれています。

## ➤ 現 状

- インターネットを利用した商品購入の拡大により、消費行動が変化しています。
- 平塚駅周辺地区では、定住人口の増加により、商店街に求められる役割が変化しつつあります。
- 平塚を代表するイベントの七夕まつりのほか、豊かな自然環境や総合公園、ビーチパーク、競輪場など多様な観光資源があり、市内外から多くの人を訪れ、にぎわっています。

## ➤ 課 題

- 消費行動の変化に合わせた店舗経営や、魅力ある商店街づくりを促進する必要があります。
- 平塚を代表する七夕まつりをはじめ、観光資源の魅力を伝えるイベントを、今後も継続できるようにする必要があります。
- 多様な観光資源の魅力をより高め、効果的に活用する必要があります。



## 取組方針

- 個店の専門性を活かした取組を支援し、デジタル化やマーケティング<sup>※1</sup>等を通して経営力の強化を図ります。
- 平塚駅周辺地区の活性化を担う団体や商店街団体等の活動を支援します。
- セタまつり等のイベントにおける安全対策や近隣住民の理解促進のほか、担い手の確保の支援に取り組みます。
- 地域資源を磨き上げるとともに、これを活かした観光プログラムの開発に加え、情報発信に取り組みます。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇ 個店の EC サイト<sup>※2</sup>構築支援

※1 商品やサービスが売れる仕組みをつくること。

※2 インターネット上で商品やサービスを販売するためのホームページのこと。

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
魅力化実施店舗 <sup>★1</sup> 数【累計】	70 店舗	95 店舗	115 店舗
地域資源を活かした観光プログラムの開発数【累計】	23 件	28 件	32 件

★1 来店者が楽しく買い物できるよう店舗改修やオリジナルの商品開発、ものづくり体験など魅力的なサービスの提供等を実施していく店舗のこと。

重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

# 雇用の確保や多様な働き方を促進する

## ➤ 目指す姿

- 働きたいと思う仕事があり、フレックスタイム制度<sup>※1</sup>やリモートワーク<sup>※2</sup>、時短勤務などの柔軟な働き方が一般的になっています。また、性別にかかわらず、それぞれが希望するキャリアを積み、向上心を持って仕事に取り組んでいます。

※1 決められた総労働時間の範囲内で、始業や終業の時間を自分で決められる制度のこと。

※2 オフィス以外の場所で働くこと。

## ➤ 現 状

- 高い昼夜間人口比率<sup>※1</sup>を保っています。
- テレワーク<sup>※2</sup>など場所にとられない働き方が広がっています。
- 生産年齢人口の減少が続いています。
- 結婚や出産を機に離職する女性が多くいます。
- 人手不足の業種と求職者が求める仕事に不一致があります。

※1 常住人口100人当たりの昼間人口の割合のこと。

※2 ICTを活用して、オフィス以外の場所で柔軟に働くこと。

## ➤ 課 題

- 企業の人手不足を解消する必要があります。
- 働きやすい職場づくりが必要です。
- 勤労者の生活の安定を図る必要があります。



重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

## 取組方針

- ハローワーク等の就労支援機関と連携し、企業と求職者を結ぶ支援をします。
- 事業主や勤労者の労働問題などに対する知識・理解を深めます。
- 仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備を促進します。
- 勤労者に対して融資制度等を通じた支援を行います。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇デジタル技術の導入による働き方改革<sup>※1</sup>の促進

※1 個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするための改革のこと。

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
正規雇用促進補助件数【累計】	229件	429件	589件
合同就職面接会に参加した市内企業数【累計】	98社	223社	323社
合同就職面接会等参加者数【累計】	396人	821人	1,161人

# 環境にやさしいまちづくりを推進する

## ➤ 目指す姿

- みどり豊かなまちなみが広がり、自転車や公共交通を利用している光景が当たり前となっています。また、再生可能エネルギーの導入をはじめ、環境負荷<sup>※1</sup>の少ない生活様式が浸透しており、持続可能な地球の未来へ想いを馳せながら、自分たちができることを積極的に行動に移しています。

※1 資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など、人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもののこと。

## ➤ 現 状

- 2013年度の民生部門<sup>※1</sup>の二酸化炭素排出量推計値約840千トンCO<sub>2</sub>に対し、2020年度時点では、約630千トンCO<sub>2</sub>（削減率25%）となっています。
- 大気環境は、光化学オキシダント<sup>※2</sup>を除き環境基準を達成できています。また、河川、海域の水質は、ほぼ全ての地点で環境基準を達成できています。
- 豊かな自然環境に恵まれ、多くの市民がまちに魅力を感じている一方で、日常生活の中で自然と触れ合う機会が減少しています。

※1 二酸化炭素の排出量を推計するカテゴリーの一つで、家庭や事業所・ビル、商業・サービス施設等のこと。

※2 工場や自動車から発生した排気ガスが太陽の強い紫外線を受けることにより化学反応を起こして生成する汚染物質のこと。大気中の光化学オキシダント濃度が高いと、白いモヤがかかったようになるため、光化学スモッグと呼ばれている。

## ➤ 課 題

- 市民や事業者に対して、脱炭素社会の実現に向けた意識付けや行動変容を促進するとともに、市が率先して脱炭素化に取り組む必要があります。
- 大気・水質などの生活環境を良好な状態に保つ必要があります。
- 次の世代に豊かな自然環境を残していく必要があります。



重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

## 取組方針

- ゼロカーボンシティ<sup>※1</sup>の実現に向けて、民生部門の二酸化炭素排出量を2013年度比で50%以上削減します。
- 大気・水質に関する環境測定や監視活動を継続的に実施します。
- 市民や関係機関等との協働による環境保全活動に取り組みます。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇デジタル技術を活用した環境データの可視化
- ◇住宅や事業所に対する再生可能エネルギーの利用と省エネの取組促進
- ◇住宅に対するZEH<sup>※2</sup>化の促進や企業に対するZEB<sup>※3</sup>化の誘導
- ◇民間との連携によるEV<sup>※4</sup>の普及促進

※1 2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す自治体のこと。

※2 外壁等の断熱性能の向上、高効率な設備システムの導入、再生可能エネルギー等の活用により、冷暖房、換気、照明、給湯で使用する年間エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした住宅のこと。

※3 外壁等の断熱性能の向上、高効率な設備システムの導入、再生可能エネルギー等の活用により、冷暖房、換気、照明、給湯、昇降機で使用する年間エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建物のこと。

※4 バッテリーに貯めた電気を動力として、モーターで走行する自動車のこと。

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
二酸化炭素総排出量	2,718千トンCO <sub>2</sub>	↓	↓
太陽光発電導入量【累計】	37.8MW	246.5 MW	271.0 MW
里山保全活動の参加者数	274人	287人	300人

# 循環型社会の形成を推進する

## ➤ 目指す姿

- 一人一人が、自分たちが暮らす地球環境の未来へ想いを馳せながら、家庭や事業活動における、ごみの減量、分別及び資源再生に積極的に取り組んでおり、環境負荷<sup>※1</sup>の少ない、持続可能な循環型社会<sup>※2</sup>への移行が進んでいます。

※1 資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など、人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるものこと。

※2 製品等が廃棄物となることや天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減されている社会のこと。

## ➤ 現 状

- 一般廃棄物の排出量は減少傾向にありますが、資源化率は横ばいとなっています。
- 高齢化の進行等により、ごみ出しが困難な市民が増加していることから、一部の地域で可燃ごみの戸別収集<sup>※1</sup>を実施しています。
- 環境事業センターにおいて、高効率な廃棄物発電や余熱の有効利用に取り組んでいます。

※1 現在使用している道路上のごみ集積所を廃止して、戸建て住宅の場合は住宅ごとに、集合住宅の場合は居住者の専用のごみ集積所ごとに収集する方法のこと。

## ➤ 課 題

- ごみの減量と資源化率の向上を図る必要があります。
- プラスチック使用製品の資源循環を進める必要があります。
- 食品ロス<sup>※1</sup>削減に取り組む市民や事業者を増やす必要があります。
- ごみ出しに係る市民の負担を軽減する必要があります。
- ごみ処理において生じるエネルギーを有効に利用する必要があります。

※1 まだ食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品のこと。



重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

## 取組方針

- ごみの排出抑制や分別の徹底、資源再生に対する市民や事業者の理解を深める機会を充実し、取組を促進します。
- プラスチック使用製品の分別収集に向けた体制整備を進めます。
- 県と連携し、食品ロス削減に対する市民や事業者の理解を深めます。
- 可燃ごみの戸別収集を市内全域に拡大するとともに、効率的なごみ収集体制を構築します。
- 廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの更なる利用を推進します。

### 【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの利用推進

## 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
1人1日当たりのごみ排出量	818g	↓	↓
ごみの資源化率	25.1%	↑	↑

